2005年解散・総選挙と新聞報道

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学社会科学研究所 公開日: 2013-05-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/15040

《個人研究（2007年度～2008年度）》

2005年解散・総選挙と新聞報道

井　田　正　道☆

Coverage of the 2005 Japanese General Election

Masamichi Ida

はじめに

2005年の衆院解散・総選挙は、異例の展開であり、歴史に残る政治イベントであったといってよい。この解散・総選挙は、構造改革のために改革を阻む“抵抗勢力”と戦い抜くという“小泉劇場型政治”の集大成であった。この選挙は一面では、自民党のメディア戦略の勝利とも捉えられ、選挙とメディアとの関わりについてはテレビ・メディアを中心にいくつかの著作がみられる（例えば　鈴木　2006)。確かに、当時の小泉首相と自民党執行部による選挙戦略はテレビにとって「絵になる」ものであり、ワイドショーなどでも異例の取り上げ方をされた。しかしながら、テレビだけではなく新聞も国民にとっての重要な情報源であり、したがって新聞の選挙報道の分析も必要とされる。

筆者はすでに1990年総選挙以降、計5回にわたる主要新聞の総選挙報道の内容分析を行っている（井田 2007)。ここでは、2005年総選挙を主要紙がいかに報道したかについて考察を加える。取り上げる新聞は発行部数トップの読売新聞と2位の朝日新聞である。ここでは、主要新聞の選挙報道が郵政解散をどう論じたか、そして報道が小泉ペースに乗せられていたのか否かについても検討を加える。

1. 研究内容の概略

本研究は、2005年総選挙での2大全国紙（朝日・読売）の選挙報道分析である。選挙期間中（8月8日～9月11日）の2大紙の選挙報道の量的・質的分析から各新聞の論調・報道内容を考察する。

また、8月8日から8月29日までを公示前、公示日の8月30日から投票日の9月11日までを公示後としている。なお、読者投稿欄、地域面は分析の対象から除外した。さらに、内容分析において「情勢分析・勝敗」「選挙区リポート」「選挙戦略・運動」に代表される報道内容を“ゲーム報道”、「政策・争点」に代表される報道内容を“実質報道”、それ以外をその他とした。詳細は後述。資料は以下のものを

☆政治経済学部教授

使用した。

(1) 朝日新聞と読売新聞の縮刷版

(2) 新聞記事データベース（朝日新聞データベース「聞蔵Ⅱ　ビジュアル」、読売新聞データベース「ヨミダス歴史館」）

なお、量的分析においては、各記事のコラムセンチを計測し、記事数のみならず記事の大きさを基準として内容別の比率を検討できるようにした。

内容分析のコーディング作業は、各新聞を5～6の学生によって行った。コーダーには予めコーディングの基準についてインストラクションを行った。また、コーディング作業は、必ず筆者同席のもとで行い、コーダーが判断に迷った場合は、筆者の判断によった。

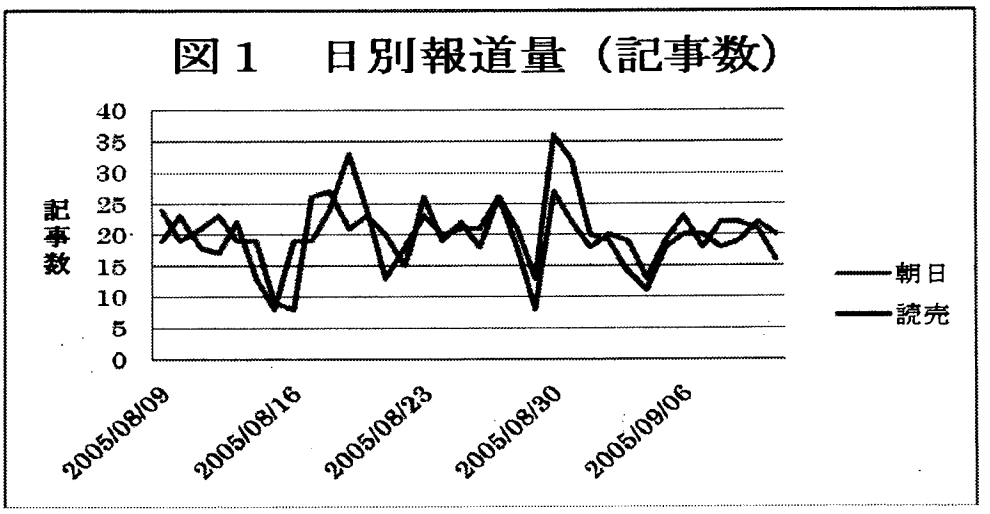
本稿では、選挙報道量の推移、郵政解散と社説論調、そしてゲーム報道と実質報道について論じていく。

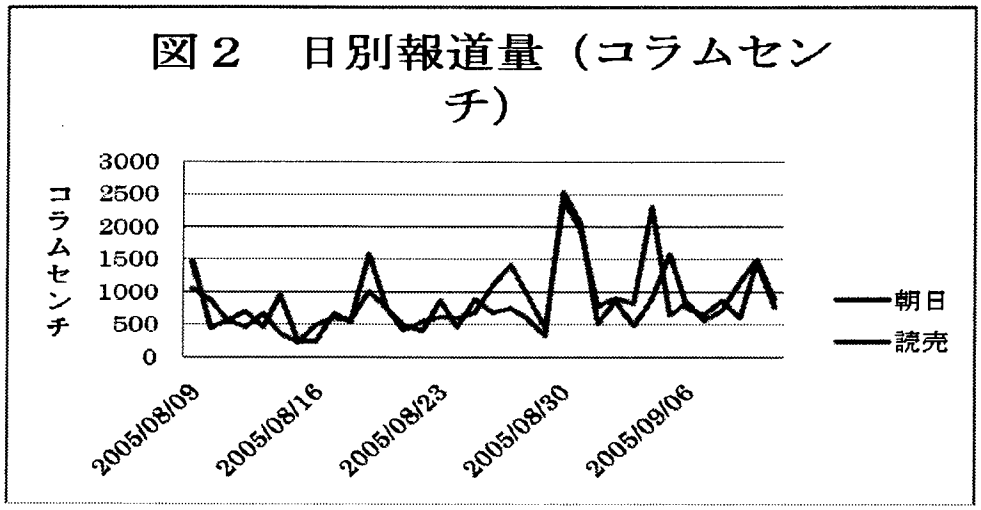
2. 結果と考察

2－1. 報道量の推移

公職選挙法では衆議院議員選挙の選挙運動期間は12日間と定められているが、実際には解散翌日から選挙キャンペーンが始まり、事実上の選挙戦はフォーマルな選挙運動期間よりもかなり長い。それでは、新聞の選挙報道の量はどのような推移を示しているのであろうか。

図1には選挙に関する日別記事数の推移を、そして図2には、日別コラムセンチ合計の推移を示す。記事数は8月30日の公示日直後に急上昇するが、解散から投票日まで基本的に大きな差はない。このように、記事数でみる限り新聞は公示後に選挙報道に力を入れだすのではなく、解散後からメディアの選挙モードは始まっているといえる。けれども、コラムセンチを基準とすると、公示前よりも公示後のほうが多い傾向が認められる。これは情勢報道や候補者紹介など大きなスペースを必要とする記事が公示後に多いことも影響している。





2−2. 郵政解散と新聞論調

2005 年解散・総選挙は歴史に残る出来事であり、特質すべき出来事のオンパレードである。まず、8 月における参議院本会議での郵政関連法案の否決を契機として、小泉首相が行った衆議院解散は、歴史に残る解散であった。2003 年 11 月の総選挙から 1 年 9 ヶ月しか経過しておらず、任期の 4 年間の半分（2 年）に満たない段階の解散であった。55 年体制成立以降の期間で前回の総選挙から二年以内に解散を行ったのは、1980 年の 1 回のみであった。その 1 回は、自民党の内紛から大平内閣不信任決議が可決されたことによる異常事態での解散（いわゆる“ハプニング解散”）であった。

自民党の歴史的圧勝という結果となった 2005 年総選挙は、一見すると近年のトレンドに相反する選挙でもあった。近年のトレンドとは、①民主党の伸長による二大政党化、②投票率の低下による有権者の選挙離れの傾向、③解散の慎重化、である。

政界再編期であった 1990 年代以降、政権は短命化する傾向にあった。しかしながら、94 年に小選挙区比例代表並立制が導入された以降は、首相は解散に対して慎重になる傾向がみられた。1996 年 9 月の橋本龍太郎首相による解散、2000 年 5 月における森首相による解散、そして 2003 年 10 月における小泉首相による解散は、何れも前回の選挙から 3 年以上が経過していた。さて、小選挙区制は、解散総選挙に関して、時の首相に慎重化させる要因となる。かつての中選挙区時代には、総選挙で政権交代が行われる可能性は低かった。したがって、ある意味、安心して解散することができた。ところが小選挙区制ではときに激変効果が発生するため、与党に逆風が吹くと一気に政権を失う危険がある。そのため、首相は解散に慎重になりやすい。小泉首相とて、森政権下の 2000 年 6 月の総選挙で選出された衆議院の解散は、改選期から 3 年半近く経過し、低迷していた株価が日経平均で 1 万円を超えてから解散に踏み切っている。これらの前例からすると、内閣不信任決議が可決されたわけでもないのに、改選後わずか 1 年 9 ヶ月の衆議院を解散するとは想像できなかった。

小泉首相は自民党から大量の造反を出しつつも衆議院本会議において僅差で郵政法案を可決した直後

の7月6日に、参議院で同法案が否決された場合、それを内閣への不信任とみなして衆議院を解散する意向を表明している（読売新聞、2005年7月6日）。しかし、僅差とはいえ衆議院は通過したのであり、参議院が否決したから衆議院を解散するというのは論理的矛盾を抱えていた。衆議院で再議決を行い、その否決を根拠とすれば衆議院解散は論理的正当性を有するところであったが、小泉首相はその手続きを踏まずに解散に踏み切った。おそらく、衆議院の再議決の否決をもって解散した場合、与党で3分の2議席という高いハードルが課せられるため、あえてそのプロセスをスキップしたのであろう。しかし、再議決のプロセスを経なくても、参議院議員は改選されないわけであるから、参議院造反組みが投票行動を変えない限り、衆議院で3分の2の議席が必要という点は同じである。小泉首相が与党で過半数を勝敗ラインとした実質的な目的は参議院での可決であり、郵政民営化にと伴う直近の民意をきくという理由であれば、何も勝敗ラインは3分の2に設定する必要はない。

ともかく、参議院での郵政法案否決後、小泉首相はただちに衆議院を解散した。与謝野馨は、著書『堂々たる政治』のなかで、採決直前の2005年8月6日に、反対派の急先鋒である亀井静香議員に電話し、「解散になっちゃうかもしれないから、参院での法案否決はやめたほうがいいんじゃないか」と説得したことを述べている。それに対し、“常識人”の亀井氏は「解散なんかできるわけがない」と取り合ってくれなかったという（与謝野　2008：43）。

また、郵政法案に反対し、刺客候補の投入によって落選の憂き目にあった小林興起は自身の著書の中で次のように書いている。一連の小泉戦略は政界に精通した政治プロの予測を超えるものだったことが伺える。

「私はそれでも楽観視していた。いま思えば、とんだ間抜けであるが、小泉首相が次に打つ手が読めなかった。言いわけがましが、私はこう考えていた。

党内でまともな賛成も得られない法案を強引に通してしまえば、自民党はもたない。自民党が壊れてしまえば、それは小泉執行部にとっても大きな痛手となる。とすれば、執行部が示した「処罰」というのはただの「脅し」でおわるのではないか？とすれば、反対派37人をすべて処罰することなどありえないだろう。なぜなら、もし37人全員が自民党から去れば、選挙で自民党は過半数を割るかもしれないからだ。

しかし、小泉首相は、実際には37人全員を処罰追放した。こんなことは、いままでの自民党では考えられなかったので、私はただただ驚くほかはなかった。」（小林　2006：41）

この解散について読売新聞は解散翌日の8月9日付の社説で次のように批判している。

「ワンマン宰相と言われた吉田首相が1954年、解散に踏み切ろうとした時、緒方竹虎副総理らが解散に反対したため、罷免しようとした。だが首相側近の池田勇人幹事長の説得に、結局解散を断念し、政治の混乱を回避した。閣僚を罷免してまでの解散断行は、戦後政治史上、初めてだ。

首相は、『古い自民党をぶっ壊す。新しい自民党でやる』と言明している。衆院本会議で民営化関連法案に反対した議員37人を公認せず、対立候補を立てるという。非公認となった議員が新党を結成すれば、保守勢力の分裂選挙となる。結党50年を迎える自民党は、立党以来の危機に直面している。

1980 年、福田派が本会議を欠席したため、内閣不信任が可決され、当時の大平首相が解散に踏み切った。いわゆるハプニング解散である。大平首相は福田派議員を全員非公認にしようとした。だが周囲の説得で思いとどまり、党分裂を回避することになった。

今回の解散をめぐる首相の決断は、戦後の憲政史を見ても、異様に映る。憲政の常道に反しないか、大きな疑念を残すものだ。」

他方、同日（2009 年 8 月 9 日付）の社説における朝日新聞の論調はやや異なる。

「小泉改革の本丸とされた郵政民営化が頓挫したのだから、本来なら総辞職に値する。だが、これまでの改革路線に間違いはないとする以上、政権の存亡をかけて国民の信を問うのも一つの道だ。朝日新聞社の先月末の世論調査では、郵政法案が通らなかった場合の解散・総選挙に 53%が賛成し、反対の 28%を大きく超えた。世論の多くが政治の行き詰まりを感じている。それにしても、分りにくい解散だ。法案を否決したのは参院なのに、なぜ衆院解散なのか。参院を解散できればよほど分かりやすいが、その仕組みがない。参院は、政局などの思惑とは別の高い視点から国政を判断する役割が期待されているからだ。だが、現実には衆院と同様に政党化し、派閥化している。族議員の集まりでもある。今回の事態でも、派閥や業界の意向に沿って反対に走る議員が少なくなかった。ねじれた展開の原因を探ると、この参院の現状に行き当たる。」

朝日新聞は、参議院での郵政法案否決による衆院解散に疑問を呈しつつも、この解散もひとつの選択肢として肯定している。振り返れば、小泉純一郎の最大の持論であり公約は、郵政民営化であった。それが自民党内のいわゆる抵抗勢力によって否決された。それならば、「国民に賛成か反対かを聞いてみたい」というのは「改革ができなければ自民党をぶっ壊す」という“公約”を守る行為に過ぎず、一般の国民からみれば奇策でも何でもなかった。そのことが朝日新聞の世論調査結果に反映されている。

2−3. 小泉ペースの選挙戦と新聞報道—ワード数検索—

小泉首相による、郵政解散、造反議員の非公認決定と対立候補擁立といったプロセスはメディア報道をして自民党対造反という対立構図を確定させ、民主党の存在感を希薄化させた。表 1 には、2003 年と 2005 年の選挙キャンペーン期間中における、2 大政党（「自民党」「民主党」）のワード数を示す。ここでいう、選挙キャンペーン中は、公職選挙法に定める公示後の期間ではなく、解散直後から始まっている“実質的な”選挙キャンペーン期間を指す。表 1 の上段には、衆院解散翌日から総選挙当日まで期間のワード数を示す。2003 年の場合、3 紙における民主党のワード数は自民党のそれの 85%（朝日）、と 86%（読売）であった。しかし、その比率は 2005 年総選挙報道においては、66%（朝日）から 68%（読売）へと大きく低下している。また、下段には解散翌日から 10 日間におけるワード数を示す。2003 年には民主党のワード数は自民党の 8 割前後であったのに対して、2005 年には 5 割から 6 割の水準に低下している。このように、自民党が圧勝した 2005 年選挙は、過半数割れをした 2003 年の選挙報道に比して、自民党関連の報道に偏っている。

次に、参院選も含めて同様の観点から検討を加えてみよう。小泉政権下では 2003 年と 2005 年の 2 回

の衆院総選挙と、2001年と2004年の2回の参院通常選挙が行われた。そのうち、勝利したといえるのは最初の2001年参院選と最後の2005年の総選挙である。自民単独で過半数を取れなかった2003年総選挙と議席数で民主党の後塵を拝した2004年参院選は自民敗北と捉えてよい。筆者は2回の参院選についても、投票日一カ月前からの新聞報道における政党ワード数を調べた。その結果、自民党のワード数を100とした民主党のワード数は2001年では朝日新聞が50%、読売新聞が61%であったのにたいして、2004年は朝日80%、読売89%であった。このように衆議院選挙、参議院選挙問わず、自民党が大勝したときは自民党にたいする民主党の注目度が極端に低く、民主党が勝利を収めた選挙では両党のワード数が伯仲しているのである。2001年と2005年に成功した小泉手法は、自民党の中に敵を作ることでメディアの関心度を民主党からそらし、民主党の存在感を希薄化することによって、民主党の大敗をもたらしたのであった。

表1　選挙キャンペーン中における「自民党」と「民主党」のワード数

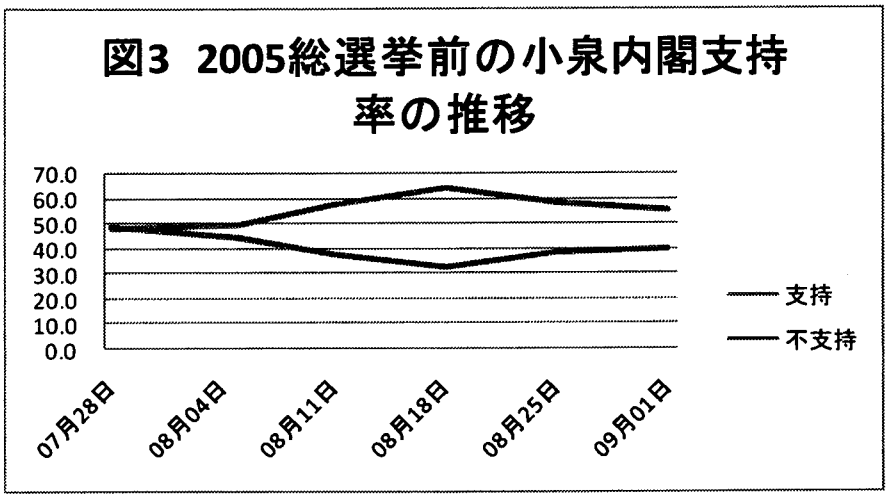
	2003/10/11-11/9			2005/8/9-9/11		
	自民党	民主党	民主÷自民	自民党	民主党	民主÷自民
朝日	1752	1493	85%	2772	1835	66%
読売	1803	1548	86%	2762	1886	68%
	2003/10/11-20			2005/8/9-18		
	自民党	民主党	民主÷自民	自民党	民主党	民主÷自民
朝日	512	401	78%	789	454	58%
読売	519	444	86%	860	509	59%

2−4. 世論の推移

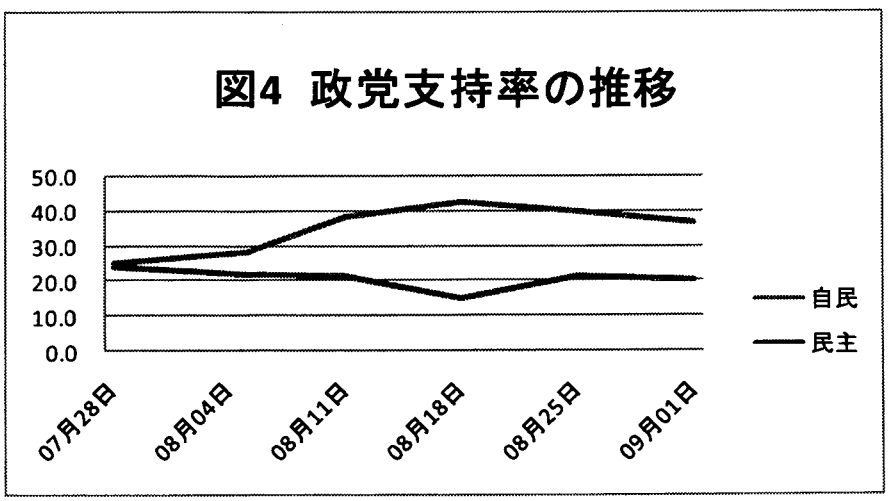
次に衆院解散前から選挙キャンペーン期間中までの世論の推移について検討してみよう。そもそも、2005年6月に行われた東京都議選では、民主党が躍進し、自民党は議席を減らしている。通常、国政選挙の直前に都議選が行われる場合、都議選の結果がその後の国政選挙の結果に反映される傾向が認められる。1989年参院選での社会党躍進、93年衆院選での日本新党ブーム、そして2001年参院選での自民党大勝という結果は、直前の都議選結果ですでに出ていた。

ところが、2005年に関しては都議選結果と衆院選結果は連動しなかった。というのは、衆院解散以降、急激に世論が変化したからである。図3には、朝日・読売のシェアが高い首都圏の有権者を対象として原則毎週実施されているフジテレビ「報道2001」世論調査結果の推移を示す。まず、小泉内閣支持率に関しては7月末時点では、不支持48.2%、支持48.0%とほぼ同率であった。それが、参院での郵政法案採決が秒読み段階となった8月4日には支持率がやや上昇し、不支持率が下落する。この結果は、後の小泉旋風の予兆であった。そして、解散から10日間で内閣支持率が大きく上昇し、8月18日には60%台に達した。その後、支持率は下降するが、9月1日時点でも支持率は不支持率を約15ポイント上回っていた。

政党支持率（正確にいえば投票意向）も内閣支持率の推移とほぼ同様の動きを示している。図 4 に示すように、7 月末時点では自民党と民主党の支持率の差は僅差（自民 25.0%。民主 23.8%）であったが、衆院解散後、自民党支持率が急上昇し、民主党支持率に大きく水をあけ、8 月 18 日調査では自民 42.6%、民主 15.0%と大差が開いた。その後、両党の支持率の差は縮小するが、9 月 1 日調査でも自民 36.8%、民主 20.4%と大差がついており、その差が首都圏における自民党の地滑り的勝利につながった。つまり、この世論調査結果からすると、8 月 8 日の衆議院解散後の約 10 日間で一気に自民優位状況が形成されたことになる。この間に生じた出来事は、解散、小泉首相の解散演説、造反議員の非公認決定、そしていわゆる「刺客」候補の擁立であった。小泉首相の一連の決断は、世論の激変をもたらしたのである。



データ：フジテレビ「報道 2001」世論調査データ



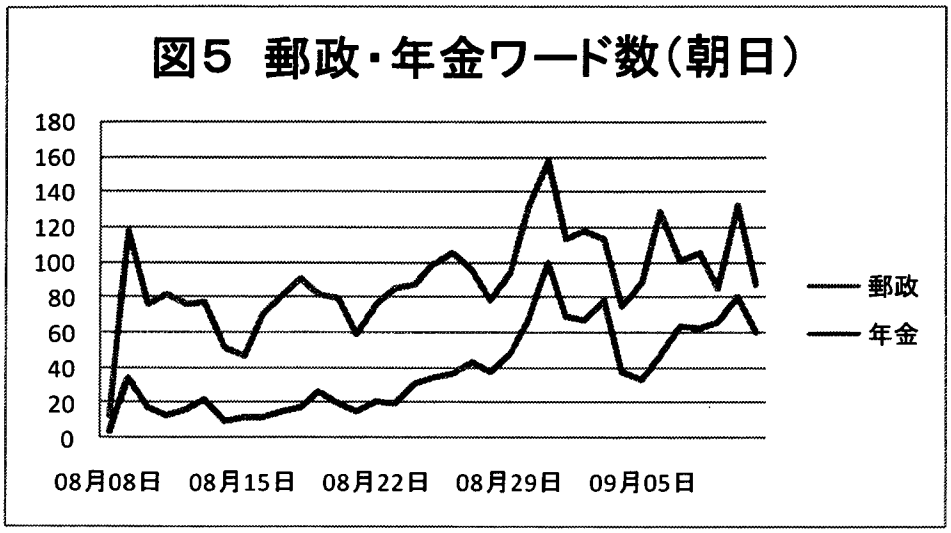
データ：フジテレビ「報道 2001」世論調査データ

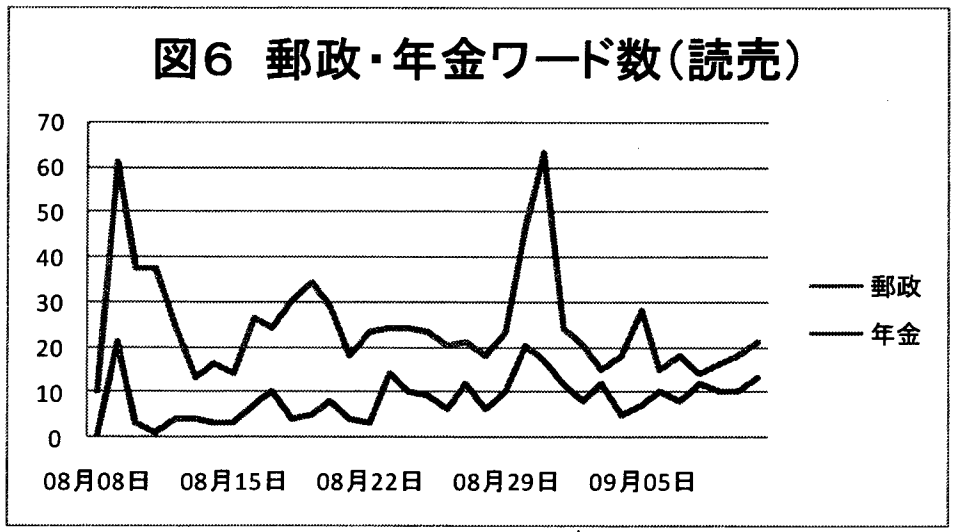
小泉首相のアジェンダ・セッティング

小泉首相は、8月8日の解散演説の際に、「この選挙は国民の皆さんが、郵政民営化に賛成か反対かを問う郵政選挙である」と述べ、自らアジェンダ・セッティングを行った。そして、この解散は「郵政解散」として広く認識された。しかし、問題は、世論における郵政問題の優先順位の位置であった。読売新聞が6月に実施した全国世論調査によれば、有権者が小泉内閣に優先的に取り組んでほしいと考える課題は、何よりも景気対策60%、年金など社会保障制度改革56%であり、雇用対策、北朝鮮問題、治安・犯罪対策などが30%台で続き、郵政民営化は、調査の17項目中、16番目で、7%に過ぎなかった。また、小泉首相が郵政民営化を最優先課題としている姿勢に対しては、「納得できない」と答えた人が65%に達し、郵政民営化関連法案の可否について、「慎重に審議すべきだ」と考える有権者が61%であり、「今の国会で成立させるべきだ」の16%を大きく上回った（読売新聞、2005年6月14日朝刊）。

しかし、選挙戦は完全に小泉ペースで進んでいった。それは解散演説における郵政選挙という単一争点選挙、そしていわゆる刺客候補の擁立であった。小泉首相はこの選挙を郵政問題というひとつの争点について民意を問うと位置づけ、郵政造反議員を非公認としてそこに対抗馬を擁立するという徹底した単一争点選挙を展開した。もともと郵政問題のプライオリティが低かった有権者もそれに反応していくが、そこにはメディア報道も関係してくる。選挙戦の後半には民主党が年金の争点化をこころみ、メディアも争点は郵政だけではないと主張するが、結局、小泉ペースを変えることはできなかった。図3と図4には朝日新聞と読売新聞の「郵政」と「年金」のワード数の推移を示す。朝日、読売ともに前半では「郵政」が「年金」を大きく引き離し、後半になると年金が増加しているがそれでも郵政を抜くには至っていない。

それでは、選挙キャンペーン中に有権者は郵政民営化にどの程度の優先順位を置いたのだろうか。フジテレビ「報道2001」世論調査では、郵政民営化、社会保障問題、税制・財政問題、外交問題、憲法改正の中で「この選挙で何を争点として戦ってほしいか」を質問している（シングル・アンサー方式）。その結果、郵政民営化を挙げた比率は序盤戦では3割強であったが後半になると下がり始め、9月1日調査では22.4ポイントに低下した（8月11日調査：31.2%、8月18日調査：33.0%、8月25日調査：28.8%、9月1日調査：22.4%　データ出所：フジテレビ「報道2001」HP）。それに対して、「社会保障」を挙げた有権者の比率は8月11日調査：30.6%、8月18日調査：30.0%、8月25日調査：41.8%、9月1日調査：37.8%であり、後半に上昇している。これは、図5と図6に示すように、メディアが年金をはじめとする社会保障問題を取り上げたことが影響していると推察される。そして先に図3と図4で提示した小泉内閣支持率と自民党支持率は郵政問題を挙げる者の比率にほぼ対応して変動している。したがって、郵政問題のプライオリティと選挙での小泉・自民党支持との間には相関関係が存在するといえ、小泉首相による郵政問題の議題設定が選挙戦前半での自民党支持率の急上昇の有力な要因となっていると推察される。





2−5. ゲーム報道と実質報道

最後に、選挙報道の内容分析により、ゲーム報道と実質報道という観点から論じる。選挙報道の使命を考えた場合、次の 3 つに要約される。第 1 は、議会制デモクラシーにおける最大の政治イベントである選挙を国民に周知させ、政権や議席を争う政党名や候補者名を周知させることである。第 2 は、当該選挙で問われている政策争点や候補者の資質など有権者の投票基準に関する情報を提供することである。ここに分類される報道を実質報道とよぶ。第 3 は、選挙キャンペーンの展開、情勢分析、勝敗予測といった選挙に向けた各政党、候補者の運動・戦略、結果の予測など、選挙の競馬的側面に関する報道である。これをゲーム報道という。ゲーム報道は国民の選挙への関心を高める効果をもつほか、情勢報道を見て投票を決めるアナウンスメント効果をもたらす可能性もあり、ゲーム報道も有権者の投票意思決定

の材料となりうる。一般に実質報道よりもゲーム報道のほうが国民の興味をそそるが、過度にゲーム報道に傾斜すると肝心の政策や候補者の資質といった実質的側面が軽視され、選挙は文字通り競馬と同次元の興味対象でしかなくなってしまい、デモクラシーの質の低下を帰結する恐れもある。

分析のフレームは選挙報道をゲーム報道（game）と実質報道（substance）とに分類したパターソン（Thomas E. Patterson）の分析フレームを修正して作成した。パターソンは、ゲーム報道として、勝敗に関する報道、選挙戦略や資金に関する報道、そして選挙キャンペーンにおける出現（apperance）やお祭り騒ぎ（hoopla）に関する報道が含まれ、実質報道としては政策・争点報道、候補者の経歴や実績に関する報道、そしてメディアの支持（endorsement）に関する報道が含まれる（Patterson 1980）。

筆者は、ゲーム報道をあくまで選挙結果に関連した競馬的側面に関する報道と定義し、実質報道は当該選挙で有権者の判断基準となるべき事項に関する報道と定義する。そしてそれぞれの内容は以下のとおりとした。

ゲーム報道：情勢分析・勝敗、選挙区リポート、投票率・投票参加、出現、選挙戦略・運動、イベント（集会など）

実質報道：政策・争点（含マニフェスト）、党首・党幹部の資質・特性、候補者の特性・意見

その他：候補者一覧・候補者数、選挙日程、その他

コーディングに当たっては、上記の合計13のカテゴリーから各記事がもっとも該当するものを選択するというシングル・コーディング方式を採用した。なお、各記事はコラムセンチを計測し、記事数のみなら記事面積によっても内容別の比率を検討できるようにした。

内容分析のコーディング作業は、各年各新聞それぞれ5〜6の訓練を受けた大学生によって行った。コーディング作業は、筆者同席のもとで行い、コーダーが少しでも判断に迷った場合は、筆者の判断によった。

ここではコラムセンチを基準とした分析結果を報告する。表2には、朝日・読売の報道内容の分類結果を示す。両紙とも最も高い比率を示すのが「政策・争点」であり、全体の4分の1前後に達している。しかし、ゲームと実質の比率についてはゲーム報道の比率が上回っていることがわかる。

表 2　内容別報道内容比率（コラムセンチ）

	朝日	読売
情勢分析・勝敗	10.3	15.8
選挙区レポート	6.7	9.7
投票率	0.7	0.1
出現	2.7	1.2
選挙戦略・運動	21.0	15.8
イベント（集会など）	1.4	0.5
支持団体・利益団体の動向	1.7	1.7
政策・争点（含マニフェスト）	28.0	23.3
党首・党幹部の資質・特性	2.8	2.0
候補者の特性・意見	2.4	2.5
候補者一覧（数）	13.0	14.1
選挙日程	0.4	0.8
その他	8.9	12.6
ゲーム	44.5	44.8
実質	33.2	27.8

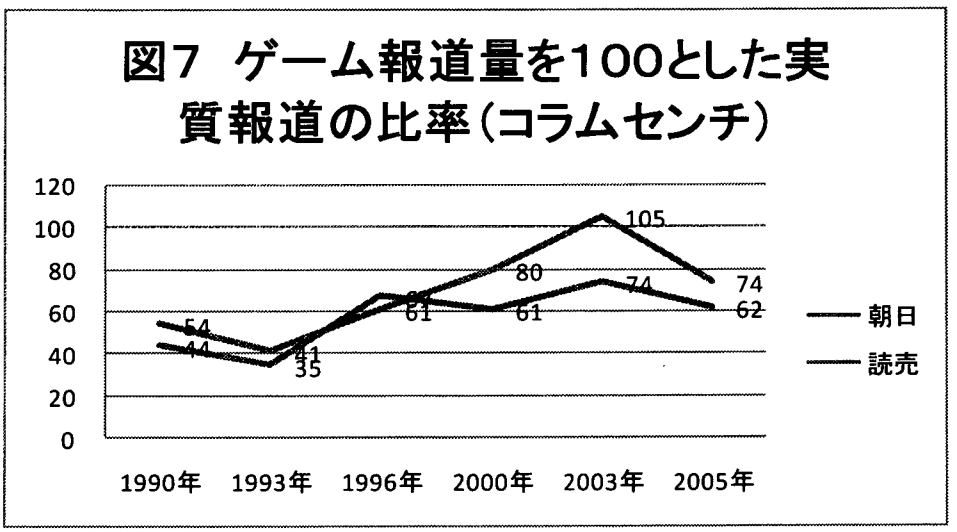
次に、衆院解散翌日から公示日前日までと公示日から投票日までの 2 期に分け、分類した結果を表 3 に示す。各党のマニフェストが発表されたのが 8 月 20 日ごろであったことあり、政策・争点報道の比率は公示前よりも公示後のほうが高くなっている。とはいえ、全体として、公示前と公示後の報道内容に際立った違いがあるわけではない。

表 3　内容別報道比率（コラムセンチ：公示前後）

内容	朝日 公示前	朝日 公示後	読売 公示前	読売 公示後
情勢分析・勝敗	3.2	17.4	15.0	16.7
選挙区リポート	7.0	6.6	9.1	10.3
投票率	0.3	0.1	0.0	0.2
出現	3.5	1.9	0.6	1.9
選挙戦略・運動	26.5	15.8	23.1	7.9
イベント	0.0	2.7	0.3	0.7
支持団体・利益団体の動向	1.3	2.0	1.5	1.8
政策・争点	28.4	27.8	18.8	28.2
党首・党幹部の資質・特性	2.8	2.8	2.9	1.1
候補者の特性・意見	2.0	2.9	4.2	0.6
候補者一覧	12.8	13.4	9.8	18.8
選挙日程	0.7	0.1	1.0	0.5
その他	11.6	6.4	14.0	11.1
ゲーム	41.7	46.6	49.5	39.6
実質	33.2	33.5	25.8	29.9
実質/ゲーム（%）	79.5	71.9	52.2	75.3

最後に時系列的に検討を加える。筆者は1990年以降の総選挙報道の内容分析をすでに行い、論文として発表している（井田　2005、2007）。ただ、2005年選挙に関しては、公示日前の報道も分析しているが、2003年選挙までは公示日後の内容分析しかしておらず、比較可能なデータは公示日から投票日前日の期間に関してである。

図7は公示後の選挙報道についてゲーム報道量を100とした実質報道の比率を時系列で示す。小選挙区比例代表並立制が導入された後の1996年からゲーム報道に対する実質報道の比率は上昇しており、マニフェスト選挙として特徴付けられる2003年選挙ではその比率はさらに上昇した。ところが、2005年総選挙報道では、その比率は朝日、読売ともに低下した。これは劇場型選挙の展開により、注目選挙区を中心に勝敗の行方により注目が集まった結果である。とはいえ、中選挙区制下の総選挙であった1990年と93年の水準を上回っている。中選挙区制から小選挙区比例代表並立制への選挙制度改革は選挙報道における実質報道の比率の増大という選挙報道の“改革”も帰結している。



内容分析対象期間：公示日～投票日前日

むすび

1998年の自民党総裁選の際に、田中真紀子議員が小泉純一郎を「変人」と名付けたように、小泉は「永田町の異端児」的存在であった。政治リーダーの心理学的分析を行っている林寛一は、小泉純一郎の特徴を、「理論重視（まず、公理を投げかけて、そこから事態を検証するという理論志向）、変革志向（痛みに耐えても変革を優先する態度）、政治の劇化（現代的パフォーマーであるがX－Japanが好きというように日本というナショナルなものをしっかり見据えたしたたかさ）」などが示され、「頑固で芯が強く、反骨精神旺盛で、物・金・エゴの社会風潮を嫌い、徳・理念を重んずる政治家である」と述べる（林　2002：46－7）。

2005 年の解散・総選挙は小泉首相による「改革政治」の集大成であると同時に「劇場型政治」の集大成でもあった。この解散は、従来の永田町の常識からみれば奇策とみられたが、国民からもいれば奇策でも何でもなく、それが自民党圧勝をもたらした。ここでは、国民に政治情報を伝えるメディアはどのように報道していたのか、という関心から本研究を行った。

本稿では、2005 年総選挙における朝日・読売 2 紙の選挙報道について考察を加えた。得られた結果を整理する。

(1) 選挙報道の記事数については、公示前と公示後とで、さほど大きな変化はないがコラムセンチ量は公示後は増加している。

(2) 解散については、読売が否定的、朝日はやや肯定的な論調であり、食い違いを見せた。

(3) キーワード数検索によると、今回の選挙報道は小泉ペースに乗せられていたといえる。

(4) ゲーム報道と実質報道とのバランスに関しては、2003 年総選挙と比較すると、ゲーム報道の比率が上昇した。

結論を述べると、2005 年の衆議院解散・総選挙において、朝日・読売という大新聞の報道は、小泉ペースに乗った、あるいは、乗せられたといえる。造反対刺客という前代未聞の話題性は、小泉劇場型政治の集大成であり、選挙をも劇場化し、ゲーム報道の比重を高め、民主党が望むマニフェスト選挙の流れは後退したといえる。争点報道に関しても、もともと国民の注目度が低かった郵政民営化を多く取り上げ、結果的に小泉首相の議題設定をサポートしたかたちになった。その背景には、メディアが構造改革派に位置していることがあると考えるが、その実証的考察は機を改めたい。

参考文献・資料・データベース

井田正道（2005）「マニフェスト選挙と選挙報道―3 大紙の内容分析―」『政経論叢』（明治大学）第 73 巻 5・6 号：181－199.

井田正道（2007）「選挙改革と選挙報道―1990 年～2003 年の新聞報道内容分析から―」『明治大学社会科学研究所紀要』第 45 号 2 号：63－77.

小林興起（2006）『主権在米経済』光文社.

鈴木哲夫（2006）『政党が操る選挙報道』集英社.

林寛一（2002）「政治権力論」竹尾隆・井田正道編著『現代政治をみる眼』八千代出版、第一章.

与謝野馨（2008）『堂々たる政治』新潮社.

Thomas. E. Patterson（1980）*The Mass Media Election: How American Choose Their President.*（New York: Praeger,1980）, ch 3.

『朝日新聞縮刷版』

『読売新聞縮刷版』

朝日新聞データベース「聞蔵Ⅱ　ビジュアル」.

読売新聞データベース「ヨミダス歴史館」.

フジテレビ「報道 2001」HP　http://www.fujitv.co.jp/b_hp/2001/chousa/chousa.html.

（いだ　まさみち）